

日本は安全ですか？

～シンガポールにて日本の放射能の現状を紹介するセミナー開催～

シンガポール事務所

1. シンガポールからの訪日旅行の現状

日本政府観光局（JNTO）によると、シンガポールからの訪日客は 2012 年 1 月から 8 月の累計で 89,800 人となります。2010 年比では 16.1%減となり、訪日全体の累計 4.1%減を大きく上回る状況が続いている状況です。

このシンガポールの訪日客減少の背景には、以下の 3 点が影響しているとされています。

- ① 原子力発電事故、津波・地震といった自然災害への不安
- ② 旅行需要のヨーロッパ、オーストラリア、ASEAN 各国へのシフトと旅行需要自体の減退傾向
- ③ 日本からの需要増によるシンガポール発の航空券の取り難さ

特に①については、関連する報道、衝撃的な映像の放送は減少したものの原発問題への懸念は根強く残り、子供を連れての旅行を避ける動きが継続しているため、家族旅行の傾向が強いシンガポールにおいては、大きく影響しているようです。また、日本各地の大雨や台風に関する報道についても、極めて自然災害の少ないシンガポールにおいては、日本は自然災害の多い国というイメージを生み出し、不安要素となるようです。

そこへ、②タイ、マレーシアといった近隣諸国とは異なり、ヨーロッパの多くの国への渡航にビザが必要ないこと、ユーロ安、アジアのハブ空港として高い利便性をもつチャンギ空港があるといった旅行先変更の容易さや、③日本からの需要が高いことによって安い航空運賃での予約が困難な状況が重なり、近隣諸国と比較して回復が遅れているのが現状です。

2. 日本の放射能の状況を説明するセミナーを開催

アジアの国々の中でも、シンガポールは衛生に関する意識が高いことから、放射能に対する懸念が根強くあります。原発事故後に日本に対する風評被害も起こり、シンガポールの保健省が噂を否定する声明を発表するといったこともありました。日本の安全性を PR するために、放射能に関する正確な情報を発信するだけでなく、現地の状況を肌で感じてもらうため、シンガポールの大学生をシンガポール東北親善大使として派遣するといった取り組みも行われています。

更に、こうした取り組みの一環として、10 月 13 日（土）に、シンガポール国立大学東アジア研究所（EAST ASIAN INSTITUTE, NATIONAL UNIVERSITY OF



セミナーの様子

SINGAPORE) 主催、在シンガポール日本国大使館、日本政府観光局 (JNTO) シンガポール事務所等協力のもと、日本の放射線の専門家である米原英典博士が招かれ、シンガポールの旅行会社、及び学校の先生方に日本の安全性を説明するためのセミナーが開催されました。

放射線の人体への影響については、下記ウェブサイトをご参照ください。

独立行政法人放射線医学総合研究所

原子力発電所事故関連情報サイト：<http://www.nirs.go.jp/information/info2.php>

3. 日本の安全性

「日本は安全です」と口で言うのは易しくとも、それを納得してもらうには難しいことがあります。講演の中で、現在日本が抱える問題は、大地に降り注いだ放射性物質と食品に含まれた放射性物質ですが、日本の厳しい規制により、日本での長期生活者はもとより、旅行といった短期滞在者へは更に人体に影響がないことを説明されました。にもかかわらず、その後の質疑応答では、訪日旅行の安全性、日本の食べ物の安全性と旅行者の体への影響に関する質問がありました。

放射能から身を守るすべとしては、第一に「危険なエリアに近寄らないこと」だそうです。日本国内であれば、それは「立ち入り禁止区域」と認識されていますが、シンガポールから見て危険なエリアが「日本」という意識がある間は、旅行先変更の容易なシンガポールでは訪日客数の回復が遅れるのも道理です。そして、こうした不安と意識の払拭には時間が必要であり、しばらくは地道な取り組みを続けていく必要があるのだと思います。

4. おわりに

シンガポールで 8 月に開催された国際旅行フェア「NATAS HOLIDAYS 2012」、及び 10 月に開催された「Japan Travel Fair」の仙台／東北ブースでは、複数の放射能に関する質問を受けたとのこと。「NATAS HOLIDAYS 2012」とほぼ同時期に開催された「MATTA FAIR Kuala Lumpur 2012」ではシンガポールほどではありませんでした。また、シンガポールの周辺国では、2012 年の 8 月・9 月単月の訪日外客数が過去最高を記録するといった国もあります。放射能に対する懸念はシンガポール市場の特徴と言えますが、当事務所においては、こうした懸念の払拭に向け、今後も各関係機関と連携して取り組んでいく所存です。

(原田所長補佐 山口県山口市派遣)